

大震災からの復興と新しい成長に向けて

主催:経済産業省 東北経済産業局(METI) 独立行政法人 経済産業研究所(RIETI) 後援:東北大学

東日本大震災から2年――。3月22日、仙台市で「METI-RIETIシンポジウム 大震災からの復興と新しい成長に向けて」が開催された。経済産業省傘下の政策シンクタンクである経済産業研究所(RIETI)にあって、震災復興に関して4回目となる今回のシンポジウムでは、復旧・復興の現状を多面的に評

基調講演Ⅰ

復興の促進と新しい成長に向けて サプライチェーンの再構築と 地域集積力の強化

藤田昌久氏

RIETI所長・チーフリサーチ・オフィサー(CRO)
甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授/日本学士院会員



復興を通じ、新たな地域発展モデル構築を目指す。豊かな地域力を伸ばすには、グローバル化に適応した強靱(きょうじん)なサプライチェーンの再構築、イノベーションに富む産業クラスターの再構築、国と地域の新たな役割分担と地域主権の促進、これらの相乗効果が重要だ。被災地の沿岸部では、港を中心とする産業クラスターが

パネルディスカッション

復興と新たな成長に向けて

奥村 誠氏(RIETIファカルティフェロー)

東北大学東北アジア研究センター・災害科学国際研究所教授

川村賢壽氏(かわむら代表取締役)

澤田康幸氏(RIETIファカルティフェロー)

戸堂康之氏(RIETIファカルティフェロー)

永田 理氏(トヨタ自動車常務役員)

浜口伸明氏(RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー)

山田尚義氏(経済産業省東北経済産業局長)

横山廣人氏(省機タイカスト工業専務取締役)

中島厚志氏(RIETI理事長)

被災地の現状と課題を浮き彫りに

浜口氏は「東日本大震災による企業の被災に関する調査」の結果からの考察」をプレゼンテーション。被災状況をまとめた上で、約30%の企業が災害に備える対応を検討しない現状を紹介。「災害発生時に生産量の落ち込みを少なくし、ダメージ期間を短縮化する対策が重要。復興対策は被災地限定では不十分。全国的な製造業ルネサンスで復興につなげる施策を」と提言した。

戸堂氏は「東日本大震災から復興へ企業のつながりが果たした役割」がテーマ。サプライチェーンの途絶が被害を増幅させたが、サプライチェーンによる被災地外とのつながりが早期の操業再開を促進し、被災地内のネットワークが中期的に売り上げの復旧に貢献した。「サプライ

値し、今後いかにあるべきかについて、学界・経済界・政府関係者の参加を得て幅広い視点で議論が行われた。来賓の東北大学理事・数井寛氏は「東北の復興は、日本全体の再生や将来の成長と密接不可分な関係にある。今日の議論が東北、そして日本の新たな展開に向けての礎となることを期待している」と挨拶した。

基調講演Ⅱ

東北産業の復興を目指して

若杉隆平氏

RIETIシニアリサーチアドバイザー・プログラムディレクター
学習院大学特別客員教授/横浜国立大学客員教授/京都大学名誉教授



サプライチェーンの復旧にはかなり時間がかかった。今は復旧の吸収は一番重要で、復興の進んだ地域が雇用を受け止め、他地域を支援・けん引することが望ましい。これからの東北にはダイナミックな新社会経済圏の形成が重要であり、グローバルでオープンな関係を支える新たな地域行政圏構築が課題だ。

震・津波と巨大地震・津波に対する2つに分けて考える必要がある。また、人口減など縮小トレンドに応じた「賢い復旧」が重要だが、現状は制度が欠如、と課題を浮き彫りにした。「今後は、量的拡大の産業政策から質的進化的技術政策へ、戦略の転換が大切。世界と戦うには、東北の北国性と多自然性が重要な力を持つ時代」とまとめた。

広がる復興格差にきめ細かく対応

山田氏のプレゼンテーションは「東日本大震災から2年を経た東北経済復興速度差が広がり、課題は多様化」。東北経済は、総体として着実に回復を続けているが、被災企業の復興は、地域間格差が顕著になっている。「東北経済産業局では、ますます多様

被災地、東北だけでなく 日本全体の成長を目指す

復興のポトル ネットワークをテーマで紹介した。また、人々の被害への対処法について阪神淡路大震災、中越地震と比較し、「自助、共助、公助の3つのチャネルを最適に組み合わせる。とりわけ中長期の生活サポートという視点をもち続けることが重要」と結んだ。

奥村氏は「安全性確保の考え方と復興政策の課題」を語った。防災は頻度の高い地



独立行政法人 経済産業研究所
http://www.rieti.go.jp

RIETI(独立行政法人 経済産業研究所)は、2001年に設立された政策シンクタンクです。政策につながる理論的・実証的な研究を実施し、エビデンスに裏付けされた政策提言を行うことをミッションとしており、これまでの活動を通じて内外から世界有数のシンクタンクとの高い評価を得ています。

企画・制作II日本経済新聞社
クロスメディア営業局

広告